

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和8年4月15日 (第2回)
目標年度	令和17年度
市町村名 (市町村コード)	常陸大宮市 08225
地域名 (地域内農業集落名)	八里地区 (大岩・小舟・油河内・松之草・小瀬沢・吉丸・入本郷・千田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	13.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地域内の農地面積	9.1 ha
② 田の面積	8.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	5.0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

【現状】

当該地域の小舟川流域に広がる平坦な田については、ほ場整備が整っており、水稻の作付がされている。その他流域に带状に広がる田についても一部を除きほ場整備が完了しており、水稻の作付がされている。

畑については、ほとんどが傾斜地にあり未整備ではあるものの、一部においても類や露地野菜の栽培がされている。

【課題】

自作農家を中心として、農業従事者の高齢化が進んでおり、耕作を維持できるかが懸念されている。また、地域を担う農家数が減少しているため、農地の荒廃化が懸念されている。さらには、水田・畑に共通して有害鳥獣の影響により、生産量の減少等の悪影響を及ぼしている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

田畑ともに耕作条件の改善が課題ではあるが、田においては、自作の他、中山間地域等直接支払交付金の活用による耕作等を継続し、今後も引き続き同交付金制度を活用した農地の利用を図っていく。また、その他の地域で事業の活用が見込まれるエリアにおいては事業実施を検討し、農用地の有効活用を図る。

畑地域については、地域の主力作物であるいも類や、他の品目に比べ省力で栽培ができる枝物の作付により遊休化を防ぐ。また、農地として維持することが困難な農地については、粗放的利用により農地を管理していく。

共通して、耕作の維持が困難な農地の対策として、地域外からの参入意向の経営体の情報収集や農業支援サービスを行う事業者への委託を検討し、対応可能な事業者の情報収集し、必要な時に活用できるようにする。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
担い手(効率的かつ安定的な農業を営む者)への農地集積を図るエリアを2カ所選定し、該当箇所への配分を進める。現状自作で営農されている方の意向を随時確認し、耕作が困難になったタイミングで担い手へ配分できるよう情報収集を行う。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	12.1	%	将来の目標とする集積率
			12.1 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
団地が分散しているため、団地数の削減は難しいが、担い手への集約を進めるため、農地中間管理機構を通じた担い手への再配分を行い、担い手への集約を図る。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
水田においては中山間地域等直接支払交付金活用組織の集約を図り、畑地帯においては、拡大意向のある農家や地域外の参入者へ集積を図るため、耕作エリアの再配分を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
拡大意向のある経営体への集積を推進するため、農地中間管理機構へ貸付意向のある地権者については優先して集積し、拡大意向のある経営体へ配分を行う。
(3)基盤整備事業への取組
過去に基盤整備を実施した箇所があるが、耕作条件改善の観点から基盤整備が見込まれるエリアにおいては検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
地域内の農業者が少ない状況であるため、自作農家の他、他地域からの参入について検討することや、半農半Xの創出について検討する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農業支援サービスを行う事業体の情報を集約し、地域内で共有することで、作業委託を必要とする経営体が積極的に活用できる環境整備を行う。これにより、地域全体の農業経営を維持することで、遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①補助事業を活用した電気柵等の設置による農作物被害防止の他、地区捕獲隊や猟友会による監視の強化、鳥獣被害無くし隊の新規結成により、地域が一丸となって鳥獣被害の防止に取り組む。
- ②養鶏農家と耕種農家の連携により飼料用米の生産、堆肥の利用などを行い循環型農業の取り組みを推進する。有機農業に関する受入体制の整備、拡大に向けた支援など、有機農業の取組推進を図る。
- ⑦耕作が困難な箇所において、景観作物の作付けによる粗放的利用に取り組む。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 17 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農		複合経営	0.36 ha	ha	複合経営	0.36 ha	ha	2	
認農		花き・花木	0.37 ha	ha	花き・花木	0.37 ha	ha	130	
認農		雑穀・いも類・豆類	0.94 ha	ha	雑穀・いも類・豆類	0.94 ha	ha	159	
利用者		稲作	ha	ha		ha	ha	B	
利用者		稲作	ha	ha		ha	ha	B	
利用者		稲作	ha	ha		ha	ha	B	
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
			ha	ha		ha	ha		
計	6経営体		1.67 ha	0 ha		1.67 ha	0 ha		

